

研修報告書（研修費）

令和 6 年 1 1 月 6 日

長久手市議会議長
木 村 さゆり 様

長久手市議会議員 伊藤 真規子

政務活動費を充てることができる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	令和 6 年 1 0 月 9 日（水）から 令和 6 年 1 0 月 1 0 日（木）までの 2 日間
研 修 先	第 19 回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡 （行程表は別表のとおり）
成 果	別紙のとおり
経 費	金 65,475 円（政務活動費対象経費） 金 65,475 円（全体経費） （明細は別添のとおり）
提 出 資 料	領収書の写し

※研修を実施した後は議長に 1 カ月以内に提出するものとする。ただし、1 カ月以内が翌年度の 4 月 2 0 日を経過する場合は 2 0 日までとする。

※研修前後の調査研究については対象とできる。ただし、その場合は実施日の 2 週間前までに別紙様式第 1 号の「行政視察届（調査研究費）」に行程表を添付して議長に提出する。また、調査研究にかかる費用は、「調査研究費」の科目で整理する。

行程表（第 19 回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡）

令和 6 年 1 0 月 9 日（水）

藤が丘駅→（地下鉄）→名古屋駅→（東海道新幹線）→東京駅→（東北新幹線）→
6:30 発 7:22 発 8:57 着 9:08 発

→盛岡駅→（徒歩）→東横イン盛岡駅南口駅前→（タクシー）→
11:20 着

→トーサイクラシックホール岩手→（タクシー）→東横イン盛岡駅南口駅前〈宿泊〉
〈フォーラム 1 日目 13:00～16:30〉

令和 6 年 1 0 月 1 0 日（木）

東横イン盛岡駅南口駅前→（タクシー）→トーサイクラシックホール岩手→
〈フォーラム 2 日目 9:00～11:00〉

→（タクシー）→盛岡駅→（東北新幹線）→東京駅→（東海道新幹線）→名古屋駅→
13:50 発 16:04 着 16:30 発 18:09 着

→（地下鉄）→藤が丘駅

費用明細

地下鉄藤が丘駅⇄地下鉄名古屋駅	620 円	
JR 名古屋駅⇄JR 東京駅⇄JR 盛岡駅	43,680 円	（新幹線特急券、乗車券往復割）
タクシー代	1,175 円	ホテル→会場× 2 会場→ホテル 会場→盛岡駅
参加費	9,000 円	
宿泊費	11,000 円	
合 計	65,475 円	

令和6年11月5日

長久手市議会議長
木村 さゆり様

長久手市議会議員 伊藤真規子

第19回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡
研修報告書

1 期 間 令和6年10月 9日(水)
令和6年10月10日(木)

2 視察先 トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）

3 研修内容 主権者教育の新たな展開

4 パネルディスカッション

(1) 登壇者

コーディネーター

井柳 美紀 氏 〔静岡大学人文社会科学部法学科教授〕

パネリスト

土山 希美枝 氏 〔法政大学法学部教授〕

越智 大貴 氏 〔一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事〕

渡辺 嘉久 氏 〔読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局〕

遠藤 政幸 氏 〔盛岡市議会議長〕

(2) 井柳 美紀 氏 〔静岡大学人文社会科学部法学科教授〕

三議長会では、投票率の低下など地方議会の抱える課題解決のため、議会に関する関心を高め、理解を深める主権者教育を一層推進することを決議している。政治教育に関して、かつては、教育基本法第8条に定める政治的教養尊重のため、高等学校においては教師の個人的な見解や主義主張が入り込まないように、現実の具体的な政治的事象について教育することに対し、慎重な姿勢を求めていた（昭和44年文科省通達）。しかし、18歳

以上の生徒も国民投票の投票権や選挙権を有するとの法改正をきっかけに、平成 27 年には高等学校等においても具体的かつ実践的な指導を行うことが重要として、先の昭和 44 年の通達を撤回し、現実の具体的な政治的事象も取り扱うよう求めている。

(3) 土山 希美枝 氏 [法政大学法学部教授]

「誰がための主権者教育か」

主権者教育として高校生議会などが開催されているが、そのような場を「議会」が「主権者教育」していると称するのは適切ではないのではないかと。第 1 の疑義は、議会が「教育」として何が行えるのか、ということだ。高校生議会を開催しても、全ての子ども、若者に同じ機会は提供できない。また、教育機関でない議会が行う手法が、教育に値する内容だろうか。第 2 に、そもそも政府は市民を教育すべきか。さらに、目指すものがなぜ「主権者教育」なのか。「シチズンシップ教育」「政治教育」ではなく「主権者」教育である意味は何か。高校生議会などは実践的な教育の場として使ってもらい、市民と議員が学び合うことに価値があると考えることが大事ではないか。

(4) 越智 大貴 氏 [一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事]

「若者の政治・社会への意識から考える主権者教育の必要性」

調査によると、若者は、政治に関心がない訳ではないが、自分で国や社会を変えられると思っていないので選挙に行かない。一方で社会のために役立ちたいと思っている。学校現場においては、政治的中立や授業準備にハードルがあり、どうしても選挙や模擬投票体験が中心となってしまう。議会の役割は、学校でもリアルな政治が扱いやすいような環境を整えることではないか。ただし、主権者教育は「イベント」でなく「教育」である。政治活動として行わないことが肝要である。

(5) 渡辺 嘉久 氏 [読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局]

政治とつながることは、自分の未来を創造することである。投票はこうありたい未来を実現する。正しい情報と政治が変えられるという意識を持ち、理想の未来から遡って意思決定すべきである。

(6) 遠藤 政幸 氏 〔盛岡市議会議長〕

「盛岡市議会の取り組み」

盛岡市議会は、「次代を担う高校生が選挙及び政治並びに身近な地方行政への関心を高めること」を目的として、平成 29 年より高校生議会を 4 回開催した。また、「もりおか mirai おでかけミーティング」と題し、3 つの大学で学生と意見交換を行った。

5 課題討議「主権者教育の取組報告」

(1) 登壇者

コーディネーター

河村 和徳 氏 〔東北大学大学院情報科学研究科准教授〕

事例報告者

白鳥 敏明 氏 〔伊那市議会前議長〕

諸岡 覚 氏 〔四日市市議会議員（第 83 代議長）〕

服部 香代 氏 〔山鹿市議会議長〕

(2) 河村 和徳 氏 〔東北大学大学院情報科学研究科准教授〕

主権者教育は、基本的にシチズンシップ教育であるべきだが、現在は模擬投票に偏りすぎる内容となっている。政治に参加する方法は、選挙ばかりでなく、「署名」「陳情活動」「デモの実施」「政策提案」などもある。また、「地方自治は民主主義の学校」と言われるが、市民には選挙と選挙後の連続性を理解してもらう必要がある。議会は、様々なアプローチから、選挙がない年の主権者教育を考えねばならない。

(3) 白鳥 敏明 氏 〔伊那市議会前議長〕

「高校生の議会傍聴と意見交換会の取組」

平成 30 年の市議会議員選挙が無投票となったことをきっかけに、開かれた議会を目指し、議会改革の一環として実施した。高校生からは、災害時に校舎を避難所として利用することや、運営スタッフとして参画することについての提言があったほか、請願の提出、執行部への要望などもあり、大変よい効果があった。

(4) 諸岡 覚 氏 〔四日市市議会議員（第 83 代議長）〕

「四日市市議会主権者教育の取組について」

正副議長立候補者による所信表明（公約）を契機とし、各常任委員会が地域の高校・大学に出向いてテーマを元に意見交換会を行う「ワイ！ワイ！G I K A I」が始まった。今後は各種業界団体や、各種労働組合など幅広い対象との交流を目指す。また、高校生議会も開催した。

(5) 服部 香代 氏 〔山鹿市議会議長〕

「山鹿市議会が取り組んだシチズンシップ教室」

山鹿市議会の「開かれた議会となっていない」「住民の理解と関心が得られていない」「なり手不足」という課題解決のため、小学校でシチズンシップ教室を開催した。「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」という絵本を使い、民主主義の理解を深め、模擬投票を行うなどした。

6 感想

統一地方選における市町村議選の投票率は、昭和 26 年の 91.02%から右肩下がりになっており、令和 5 年には 43.92%とのことである。2 日目の取組報告を聞いて、どこの市議会も同じような課題を抱え、同じような取組を模索していることを実感した。また、パネルディスカッションにおいて、越智氏により、「若者は政治に関心がないわけではないが、どうせ変わらないから選挙に行かないと考えていること、一方で社会のために役立ちたいと考えていることが調査から読み取れる」と発表されたが、身近な若者を見ても大変納得できる話であった。若者に限らないとも言える。また、渡辺氏からは、「正しい情報を持ち、未来から逆算して意思決定をすべき」という話があり、もともとだと感じたが、未来が複雑化しすぎていてそこに至る道が見つけにくいことも投票率が低下する理由ではと考えた。新聞やテレビ離れが止まらないが、メディアが真実に基づいた信用できる内容の報道をし、多数の国民がそこに接する社会でないと、民主主義にゆがみが生じてしまう。議会の話ではないが、大変考えさせられた。

しかし一番共感したのは、土山氏による「議会」が「主権者教育」しようとするのは適切ではない、という意見である。「議会」が「教育」しようと思っても、接する議員の考えや対象となる人数の少なさなど必ず偏りが生じる。また、教育と呼ぶには不足が多い。昨今の SNS などインターネットの情報内でのエコーチェンバー現象や、恣意的な情報操作、影響されてしまう

善意の人々を見るに、正しい情報を適切な教育で偏りなく伝え、受け取ることの難しさと必要性を強く感じる。もちろん、大規模な組織の意向の実現ではなく、市民ひとりひとりの生活が守られるために、個人が投票し、投票率を上げることは大切である。「議会」が「主権者教育」をすることはできないが、議会や政治を身近に感じてもらい、「投票」以外にも市民の意志を生活に反映できる方法を伝え、よりよい未来が実現できるようにしたいと感じた。

また、事例報告として、伊那市議会の白鳥氏より高校生との意見交換会において、災害時に高校を避難所とし、運営スタッフとして高校生を参画させてはどうかと高校生から提案があったとのことだった。そのように言ってくれる高校生の優しい気持ちは、私も部外者ながらうれしいと思うが、まだ保護を受けるべき年齢の高校生が我がことと感じすぎることにについて危うさを感じる。災害時は状況も人心も平常時とは違い、大人のボランティアでもうまく連携できず、傷ついて帰る方もいると聞く。高校生が避難所スタッフとして大変成長することもあると思うが、高校生はまだ子どもとして、自分の人生を固めるために時間を使ってもらいたい。純真な若者に与える影響が大きくなりすぎないように、本当に「主権者教育」を受ける本人のためになっているのかを考えて進めていきたい。